財政投融資の意味

九大助教授　近江谷左馬之助

経済講座（18）

財政投融資という言葉をときどき新聞紙上でもみかけることがある。この言葉はかなり新しい造語であるけれども、事柄そのものはここ数年いらいはじめてあらわれたというものではない。ことに日本のように世界の資本主義の舞台におくれて登場した国では、民間の資本が非常にひよわであったしそれになによりも先進諸国に追いつくということが当面の緊急な課題であったから、もっぱら民間の資本の成長に資本主義の発達をゆだねるというわけにはゆかなかった。そこで国家が軍需工業やその他の工業を国営で営んだり、のちにこれらの官営工場を民間に安く払下げたり、生産や輸出のための補助金を民間の資本に与えたりして、民間資本の成長、ひいては資本主義の発達を強力に助成し、おしすすめた。

このように日本の場合国家の資金は、はじめから経済の発達に重要な役割を演じたのである。

このことも、もし言葉をきわめてひろい意味で使用するならば、政府の財政投融資といえないこともない。けれども、国家資金の経済において演ずる役割は、第一次大戦後から以前とは極めて異った性格をもってくるようになった。大戦を終って、戦時の異常な好況の反動として大正九年に恐慌が勃発するのであるが、この恐慌は日本経済のその後の進行にたいしてひとつの時期を劃するものであった。というのは、この恐慌を契機として日本はたえず恐慌から恐慌へとよろめくようになった。

不景気は慢性化して、常にたくさんの失業者をかかえこむようになったのである。第一次大戦中のぼろ儲けによって地位を確立した独占資本は、それと同時に自動的に不況から立直る力を失ってしまったからである。もちろん、その後も一時的な中間景気ないし好況がなかったとはいえない。けれども、それは政府の不況対策によるところが大きかったし、なにによりも極めて短期しか続かなかったということが特徴的なのである。そこで、はじめは危殆にひんした個々の独占資本の救済のために国家資金を融資するという形で行われた不況対策も、国家資金を注入して、追加的に購買力を経済に与えこれによって景気の回復をはかるという全面的な不況対策にかわっていった。このような方法によらなくては、もはや独占資本主義の体制を維持することができなくなったのである。

いいかえれば、国家資金は以前のように、資本主義の発達のために利用されるのではなく、個々の資本の救済でもなく、体制を「救済」するために出投資されるようになった。

これは決定的な変化である。そして、このような不況対策は昭和五年ごろをピークとする昭和恐慌の際の失業救済事業を中心とした「時局匡救政策」にはじめてあらわれた。

ところで、国家資金をもって行うこのような資本主義国家の不況対策にもっともかなう方法は、政府の軍需品の購買である。というのは、軍需品というのは一種のぜいたく品であって、機械、原料や生活必需品とはちがって、将来の生産に直接にしろ間接にせよ役立つものでない。そればただ、大陸や太平洋に「投げ捨てられれば」こと終るのである。そこで、国民の消費力以上にでる過剰な生産力をこのような形で消費すれば、社会や経済の機構はそのままにしておいて、その矛盾だけは処理できると思われたからである。

このようなやり方は軍需産業をにぎっていた財閥をとぼうもなく肥らせ、軍部の力をきわめて強力なものとしたことはいうまでもない。かくして財閥と軍部の「抱合」のうえに、戦争はいよいよ拡大し、そして周知の結果をみたのである。

第二次大戦後の国家資金の運用はさらにいちだんと積極さをくわえている。戦前のように主として赤字公債の引受けによって、商品市場に購買力を造出するというにとどまらない。あるいは価格差補給金を独占体に与えることによって、あるいは生産資金を、しかも市中金利とくらべて、はるかに低い利率で与えることによって直接に独占資本に追加利潤を供与し、かくして独占資本の利潤率をいよいよ高めているのである。

いいかえるならば、国家資金は独占体の生産過程のなかに投入せられ、このことによって国家と独占資本との結合はいっそう緊密化したといってよい。

資本主義体制の維持という「控え綱」な役割から、これに加えるに独占体の収奪の補強というより直接的な形への移行、この点に現在の財政投融資のはたしている役割がある。

けれどもこのことは決して独占主義体制の強化を意味するものではない。なぜなら、独占体の収奪が強化されればされるほど、中小企業の破滅と大衆の窮乏化は進行するからである。それは、国家資金の注入を必須たらしめた矛盾のいっそうの拡大にならない。それはまたこれにたいする大衆の抵抗をはげしくさせる。この意味で財政投融資は体制の危機をいよいよおしすすめているということができる。

〇〇☆

☆〇〇

意気ますます高し

闘う崎戸・高島・山野を見る

逆に激励うける

崎戸から北岡オルグ第一信

無期限スト突入いらい既にこの九日で二十日を迎えた。九州地方では友山山野、高島、崎戸が愈々とストの戦列で闘っているが、日を経るにつれて組合員、家族の闘志はいよいよ盛んになっているとき、闘う山の表情を伝えて北岡指導オルグ（崎戸）平島指導オルグ（高島）より次の手記がもたらされている。なお山野の状況についても十日、以下のような情況がもたらされた。

春闘の「チャンピオン」として大手十五支部が三月二十一日より「無期限ストライキ」に突入していることは、組合員の皆様もご承知の通りですが、九州地方では三井山野、三菱高島、三菱崎戸の三支部がストライキを続けています。九州炭労からの指令によって三池から崎戸労組に闘争指導員として参っておりますので、闘う崎戸の組合員や主婦の状況をお知らせします。

組合員の皆さんには、崎戸労組はどういうところなのかご存知ない方もあると思いますので概略申し上げます。佐世保から船で約二時間の行程の離島です。組合員は三千六百名、石炭は高品位原料炭を産出し、どれだけ掘っても飛ぶように売れるそうです。昔は一漁村でしかなかった島から石炭が出、炭労の代表選手として「ストライキ」に突入するようになっては、一躍世の注視をうけることにもなったようです。

社宅などは土地が狭いので最近は殆んどが鉄筋四階建のアパート式で、島全体が立体的です。三菱系労組の中でもいろいろと労働条件を考慮して、とくに離島三山（高島、崎戸、端島）には基礎外手当として離島手当を支給していることをもっても大体おわかりのことと思います。

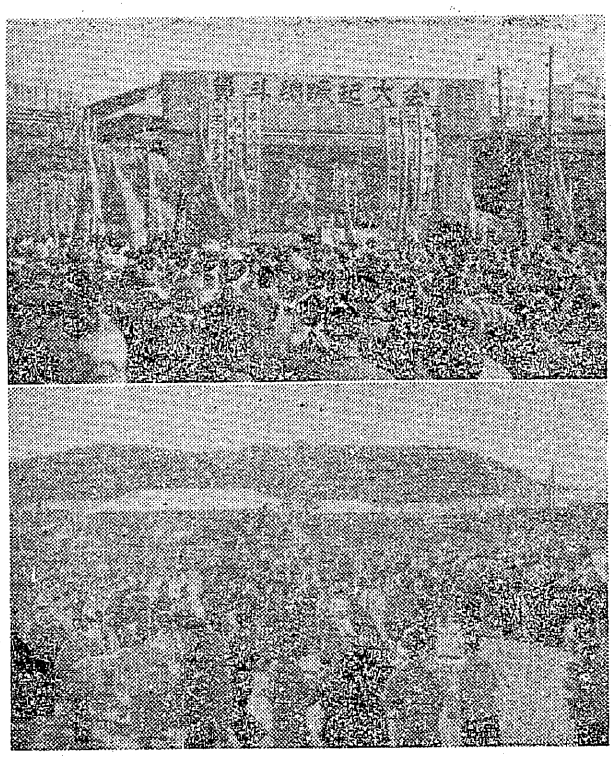
毎日着到を実施

崎戸では今長期確立のため、山元執行部とともに地域に座り込んで連日情宣活動を行っていますが、組合員・家族共に意気ますます旺盛です。かえって、貴重なカンパを炭労傘下の同志からうけているので、その方から闘争が崩れることがないようにしてくれと要望が出るぐらいです。

組合としても今回の闘争はとくに厳格な統制を組合員に行っております。約百名の地域闘争委員は毎日八時から組合事務所で着到を実施するとともに、情報なりその日の行動なりの指示を受け、組合員は各居住区で午前九時着到を実施いたしております。着到に来なかった人には「カンパ」は支給しない。やむをえず他所行（島から離れて外出すること）する場合は、その理由と証明書を添え、組合長の許可がなければ絶対できないことになっており、何時如何なる時も地域闘争委員の完全な指揮下に入って行動できうる態勢にあります。

主婦会の人々とも座談を持ちましたが、新学期などをひかえて相当切りつめなければならないが、最後まで台所を守って組合員とともに闘いを続けるという意気に燃えています。

本日（四月二日）会社側より組合費の差引や闘争資金の差引きなどについては拒否するとの申入れがありましたが、本当に申入れ通り会社が実施するつもりであれば、また一波乱はまぬがれぬでしょうとにかく最後まで崎戸の組合員とともに奮闘をガンバリますので、兵タン部隊として戦列にある三池の皆様方の御健闘をお願いいたします。



（上）最後まで闘うぞと崎戸の決起大会
（下）同じくデモを行う主婦たち

頑張るのみだ

岩井氏を迎え決起大会

重点スト突入以来十七日目の四月九日高島労組へ総評の岩井事務局長、野口炭労委員長、勝野九炭労事務局長、蓮田長崎県評副議長外十数名の県評参加の代表が午後一時三十分激励のため来島、高島労組では歓迎と要求貫徹の決起大会を開催した。この大会の模様を平島指導オルグはつぎのように伝えている。

決起大会は船着場に設けられた山神祭用の舞台が演台になり、三池同様各地域支部（三池の分会と同じ）単位に主婦を交えて会場に参集する。

岩井事務局長等拍手の中を上陸し、演台場に設けられた席に着く、それぞれ紹介の後、岩井事務局長は

> 炭鉱の賃金は世界のいずれの国でもトップにあるのに日本の現状は全く低い線にある。炭鉱経営者がいうように本当に不況であるかというと振興や縮少をやっていなくてむしろ拡張をはかっている。彼等経営者が賃金ストップをする口実も何等根拠がなく、炭労を政治的にたたこうとする意図がある。ここで炭労をたたき、二年、三年の賃金ストップを強行しようとしている。炭鉱経営者こそ日本独占資本の元締であることを知り、徹底的に闘ってもらいたい。

とのべ、私鉄対策についても今一度二十四時間ストを背景に立上るよう総評として努力するなど今後の闘争方針を示した。

（九炭労地方委員会報告と同様）

大会終了後組合員大会に切換えられ、闘争中の山積する諸問題の報告がなされ、今後幾日つづこうと重点支部として確固たる信念のもと、闘いを続ける万歳が叫ばれた。

連日デモの練習

要求貫徹駅伝大会も山野

山野でも二十一日無期限ストに突入いらい既に二十余日を迎えたが組合員、主婦一丸となって最後の勝利までの決意をますます強めている。

舞台は主として居住区に移っている。ここでは居住区闘争委員会を各地区に設置して、闘争委員会の指示のもとに各行事を取行っている。とくに副部長（執行委員）が各地区に配置され、地区闘争委員会の責任者として活躍している。ここでも高島、崎戸同様、毎日着到をやって、情報や行動の指示を受けている。

当初、二十一日のスト突入前後は山元も慌しい動きで忙殺されたがそれも落着きを取戻すにつれて、いまでは各地区でデモの練習が毎日行われ、意気を高めている。デモとともに各地区単位の要求貫徹総決起大会を開催している。主婦会の方はちょうど総会の時期になっていて、各地区で行われているが、平常は地区闘争委員会に合流して、ここの指示であらゆる行事と取組んでいる。生活対策としては今回は賃金の補償があるため、具体的な指示は出ていないが例えば月賦の引去り延期や各地区の商店街にスト協力店のビラを出させ、協力店のビラをはっていない店からは購入しないなどの活動はつづけている。ちなみにこの協力店では一割から一割五分位の値下げが行われている。

現在、組合員、主婦の間では「毎日何にもしないでいてもつまらない。各地区でレクレーションでもして行事を組んで貰いたい」という声も起っている。

こういうことから「各居住区激励要求貫徹駅伝大会」を開催するなど、執行部が組合員を引張っているということでなく、組合員、主婦たちが闘争推進をはかっているという頼もしさがあらわれている。

人は死して眼玉を残す

社労委員長　阿具根　登

社会労働委員会の審議は、殆んどが労働問題や、社会保障関係を取扱い、一般的に堅苦しい論議が多いのでありますが、中にはこんな法律案もありますので紹介しましょう。

今国会に議員立法として「角膜移植に関する法律案」が提出され四月一日に委員会を通過しましたこの角膜移植の法律とは一体どんなものか。

それは遺族の承諾を得て、死体から二十四時間以内に眼球を摘出し、角膜をはぎとり、失明の人にそれを移植して光明を与えようとするものであります。

しかしこれは盲目の人が誰れでも見えるようになるということではありません。全国推定の視力障害は一一六・一五〇眼あって、そのうち移植可能なものが約二万眼（約五千人＝片目の方もありますので二眼が一人とは限りません）あるといわれております。

その中でも手術の成功率は二十％から四十％といわれ、視力は〇・四位までになり、ごく僅かの人であるわけです。しかし、肉体は火葬になっても眼は再び他人の身体の一部として生きのこり、しかも暗黒の人に光明を与えれば、これほど喜ばしいことはないものと思います。

故下村海南氏は両眼を気の毒な人に提供し、その両眼が一つづつ二人の視力障害者に移植され、両方とも成功したといわれています。

このことをみれば「虎は死して皮を残こし、人は死して名を残す」といわれて武士道の鼓吹をやった昔と違って、今日、二十世紀の文明社会においては、「人は死して眼球を残す」ということになりましょう。

不景気が続いて苦しい社会になれば「生命売ります」などと血の多い人も現れますが、この法律ができたこんごは「眼球売ります」というのが流行しないだろうか……。

現代医学の進歩は、まだまだそれだけではありません。腎臓の取替えやら、男女両性の移植も可能なことだそうであります。医学の進歩は、生命の無くなった人の胞が生きているうちに、健康な人の不自由な部分と取り替えることができ、いわゆる部分品の取り替えができるようになるのも決して不可能ではないようであります。

このような人道的な法律も、一度世の中に出て来ると、資本主義の欠陥として、金儲けに利用されるおそれも多分にあるのであります。例えば、頭死の重病人の家族に「死んだら眼球を売ってくれ」といったり、貰う方の人に多額の謝礼を要求するなど……法の盲点をたくみに利用する者もでて来るかもわかりません。

またこの法律では、眼球を提供した遺族には何の謝礼の規定もなく、唯ヒューマニズムに訴えているだけであります。おもしろいことには一老人が「自分が死んだら両眼をやるから二十万円くれ」といわれた方があったそうですが、こうなれば世の中も誠にむごいことになり、世の指弾を受けることになりましょう。

なお、この移植には血液型や伝染病の心配もなく、男女の別ぎえありません。だから男性の眼が、次には女性の眼となって違った立場から社会をみることができるわけです。全く明朗な、そして愉快な法律ではありませんか。もちろん超党派で満場一致の賛成で成立したものです。